

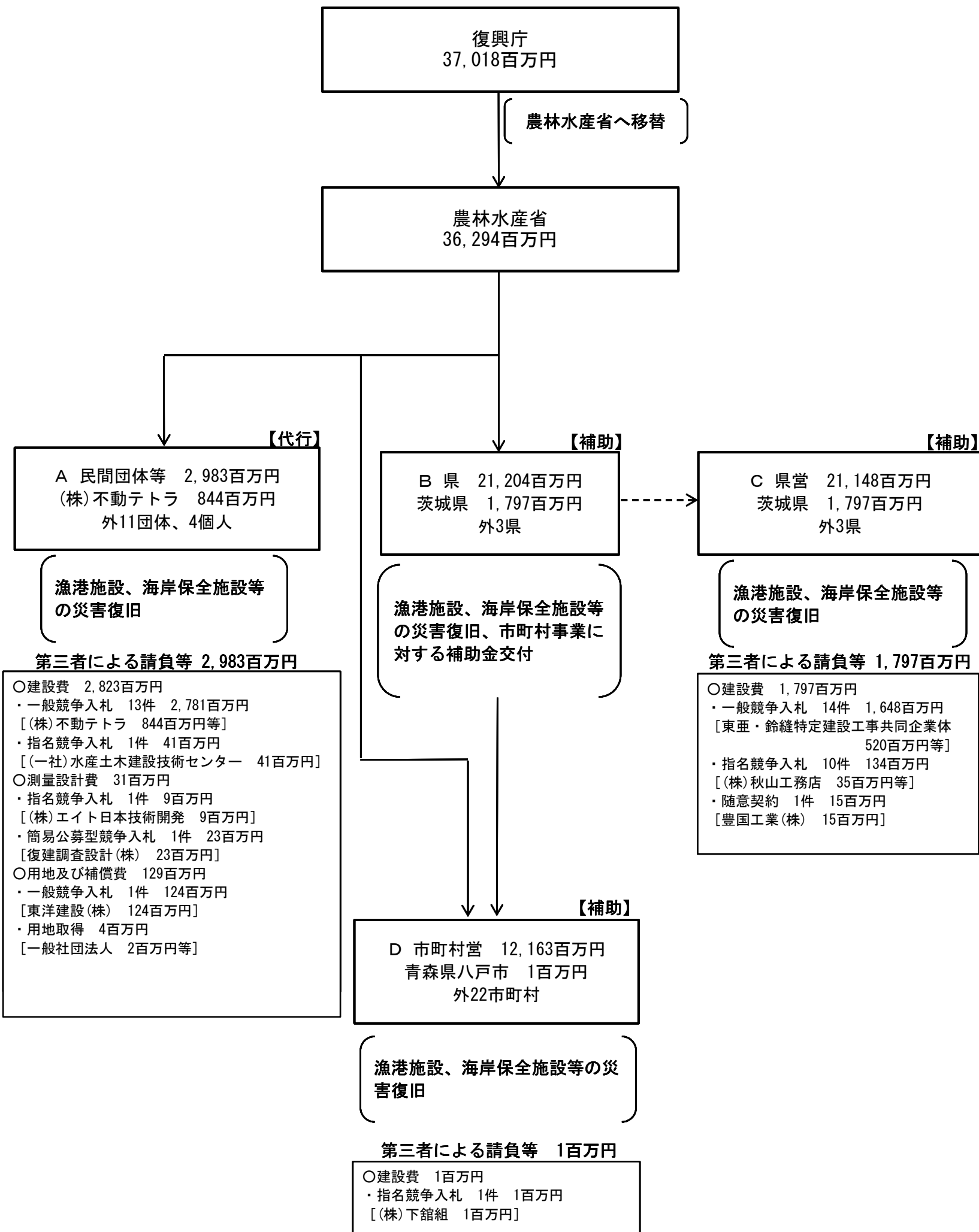
平成26年行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	漁港関係等災害復旧事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国による代行事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。</p> <p>①漁港施設等災害復旧事業          災害により被災した防波堤、岸壁等の漁港施設、堤防、護岸等の海岸を防護するための施設等の災害復旧を行う事業          (補助率:2/3等)          災害により被災した沿岸漁場整備開発施設等の漁業用施設等の災害復旧を行う事業          (補助率:6.5/10等)</p> <p>②漁港施設等災害関連事業          漁港施設等の災害復旧事業に関連して、同時に被災した漁業集落環境施設の復旧を行う事業          (補助率:5/10等)</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	66	7,690	158,064	136,057	116,998		
		補正予算	259,610	-	15,117	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	5,444	141,607	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 235,623	▲ 5,444	▲ 141,607	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	24,053	2,246	37,018	277,664	116,998			
執行額	20,100	2,147	36,294	-	-				
執行率(%)	84%	96%	98%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)		
	陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港の割合 (上段( )は、部分的に陸揚げ可能な場合を含む。)		成果実績	%	(72) 30	(83) 36	(91) 54	-	
			目標値				100		
			達成度	%	(72) 30	(83) 36	(91) 54	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	復旧工事実施漁港数		活動実績	漁港	285	301	235	-	
			当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	被害状況に応じて、毎年度工事内容、規模等が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。		単位当たりコスト						
計算式			/						
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	漁港施設災害復旧事業費補助	135,997	116,908	漁港・海岸等の災害復旧等事業について、事業規模の縮小に伴う減					
	漁港施設災害関連事業費補助	60	90						
計	136,057	116,998							

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	関係法令に基づき、東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的に、国・地方自治体を実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施に当たり、やむを得ない場合を除き一般競争入札等を実施し、競争性を確保している。コスト削減に向けて取り組んでいるが、被害状況に応じて、毎年度工事内容、規模等が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。被災した施設の復旧に必要な事業費の一部を補助しているが、事業費については、関係法令等に基づき、被災箇所ごとに被災状況、復旧計画について現地調査を行い決定しており、その用途は、事業目的に即し必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東日本大震災により被災した施設について、速やかな復旧等を行っており、復旧された施設は、従前の効用を回復し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。			
	改善の方向性	災害復旧事業のコスト削減事例集を見直しつつ、地方公共団体への周知に努めているところ。また、平成22年度より交付決定するものについて、事務費に対する補助を廃止したところである。今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
<b>備考</b>					
<p>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No0346)の予算額等を参考記載しているもの。</p> <p>・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 235,623百万円、平成25年度 92,661百万円</p> <p>○平成22年度公開プロセス(レビューシートNo.485) No.9: 漁港関係等災害復旧事業 改善(レクリエーション施設の補助対象からの除外、事業の効率化、コスト削減) 漁港関係等災害復旧事業の見直しの余地については、「一部改善」という方が4名で一番多い結果でした。その中で主なコメントを紹介しますと、「事業の効率化、コストの削減に努める」、「レクリエーション施設を補助対象から外す」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、レクリエーション施設を補助対象から外す、事業の効率化、コスト削減に努めるということを含めて「改善」とさせていただきます。本取りまとめ結果を踏まえ、予算要求等に向けて検討いたします。</p> <p>《対応状況》 レクリエーション施設を補助対象から除外するとともに、事業の効率化、コスト削減を図るため、災害復旧事業にかかるコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めた。</p>					
平成23年		平成24年	100	平成25年	135

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.株式会社不動テトラ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国による漁港海岸災害復旧工事に係る請負工事費	844			
計		844	計		0
B.茨城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県事業費	県営事業実施経費(詳細はCに記載)	1,797			
計		1,797	計		0
C.茨城県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る請負工事費 東亜・鈴縫特定建設工事共同企業体 一般競争入札 520百万円等 (株)秋山工務店 指名競争入札 35百万円等 豊国工業(株) 随意契約 15百万円	1,797			
計		1,797	計		0
D.青森県八戸市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る請負工事費 (株)下館組 指名競争入札 1百万円	1			
計		1	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社不動テトラ	平成23年度荒浜漁港海岸災害復旧工事(その1)	43	7	93.28%
		平成23年度荒浜漁港海岸災害復旧工事(その2)	130	1	89.32%
		平成23年度荒浜漁港海岸災害復旧工事(その3)	69	1	89.26%
		平成24年度荒浜漁港海岸堤防(北工区)災害復旧工事	443	4	88.13%
		平成25年度荒浜漁港海岸堤防災害復旧工事	158	2	87.30%
2	東洋建設株式会社	平成25年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧工事(補償費含む)	601	5	87.65%
3	寄神建設株式会社	平成23年度磯浜漁港海岸災害復旧工事(その2)	29	4	94.50%
		平成24年度磯浜漁港海岸堤防災害復旧工事	328	3	97.10%
4	五洋建設株式会社	平成24年度石巻漁港重力式岸壁災害復旧工事	347	1	88.42%
5	株式会社大本組	平成24年度荒浜漁港海岸堤防(南工区)災害復旧工事	334	4	87.41%
6	徳倉建設株式会社	平成25年度磯浜漁港海岸堤防(南工区)災害復旧工事	208	4	87.11%
7	若築建設株式会社	平成24年度気仙沼漁港-6m棧橋災害復旧工事	150	4	89.13%
8	鹿島道路株式会社	平成24年度石巻漁港臨港道路災害復旧工事	63	3	92.15%
9	一般社団法人水産土木建設技術センター	平成24年度荒浜漁港海岸・磯浜漁港海岸現場技術業務	41	2	95.30%
10	復建調査設計株式会社	平成25年度石巻漁港外1漁港災害復旧詳細設計業務	23	3	76.67%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	12,732	—	—
2	岩手県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	3,865	—	—
3	福島県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,810	—	—
4	茨城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,797	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	12,712	—	—
2	岩手県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	3,829	—	—
3	福島県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,810	—	—
4	茨城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,797	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県石巻市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,571	—	—
2	宮城県気仙沼市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,169	—	—
3	岩手県大船渡市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,111	—	—
4	宮城県南三陸町	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,100	—	—
5	岩手県釜石市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	918	—	—
6	宮城県女川町	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	681	—	—
7	岩手県宮古市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	594	—	—
8	宮城県東松島市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	325	—	—
9	宮城県七ヶ浜町	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	269	—	—
10	岩手県陸前高田市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	252	—	—